

JALインフォテック

最新アーキテクチャのネットワークを採用し、自社内のDX化を推進 構築・運用を通じて得られたノウハウを強みとして顧客企業に提案も



目的

本社移転のタイミングにネットワークインフラの老朽化が重なり、操作の難易度に課題があった運用・管理システムも含め刷新を検討。自社内での運用性に加え、ノウハウを蓄積し顧客企業への提案に活かすことも意識して企画した。

ソリューション

シスコシステムズ合同会社（以下、Cisco）が提唱する最新ネットワークアーキテクチャ、Cisco DNA (Digital Network Architecture) を採用。複数のベンダーを比較検討し、導入の技術パートナーとして三井情報株式会社（以下、MKI）を選定。移転までの短期間に新たな本社オフィスで検証や構築を実施。

効果

Cisco DNA Centerは、これまでネットワーク運用に用いていたシステムより操作性が向上、ネットワークに関連する問題の切り分けが効率的に行えるようになった。外販に向けたノウハウも得られ、今後は提案にも活かせるようになった。



社名	株式会社JALインフォテック
所在地	東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーション タワー N 12F
事業内容	JALグループのIT中核会社として安全・安心・快適な航空輸送サービスを支え続けているほか、グループ内で培った知見に基づき、グループ外の企業にもソリューションを提供。
HP	https://www.jalinfotec.co.jp/

株式会社 JAL インフォテックは、本社の移転計画やインフラの老朽化などをきっかけに、今後の DX 化を推進するのにふさわしい最新ネットワークアーキテクチャとして、Cisco DNA を導入しました。技術パートナーとして選定した MKI の協力により、2021 年 1 月からの新本社での業務は滞りなく行うことができました。ネットワーク関連の問題の切り分けが効率化されるなどの効果が得られ、今回のノウハウを顧客企業への提案にも活かせるかと期待しています。

JALグループIT中核会社、外販担当者も自社内ネットワークインフラの構築・運用に関わる独特の体制

日本航空株式会社の子会社で、JAL グループにおける IT 中核会社の株式会社 JAL インフォテックは創立以来、安全・安心・快適な航空輸送サービスを支え続けてきました。そのノウハウは、グループ外の顧客企業に対する IT ソリューションの提案や提供にも活かされています。

同社の社内 IT に関する体制は少し独特で、いわゆる「情シス」の組織が固定されていません。

「総務系の部署が主導していますが、その実務については組織をまたぎ対応する技術を持つメン

バーが計画から設計・構築・維持管理を担当するような形です。我々も、それぞれ担当する顧客を持ちつつ、同時に社内ネットワークインフラ構築・運用に関する業務にも携わっています」と、同社システム基盤サービス事業本部 サービス事業部ネットワークソリューション部 ネットワークサービスグループ 主管エンジニアの岩永聡氏は説明しています。自社内でもノウハウを蓄積し、顧客企業への提案に活かそうという姿勢が伺えます。

老朽化と本社移転に伴い、社内ネットワーク環境の刷新を企画

JAL インフォテックは 2021 年 1 月、入居していたビルの老朽化に伴い、新たなビルへ本社を移転しています。これに合わせ、関連機器の保守期限終了が迫っていた本社ネットワーク環境の刷新が企画されました。

「このまま使い続ければ翌年以降は機器の老朽化に伴い、維持費の高騰が予想されるなどの懸念がありました。また、それまで社内ネットワーク運用に使ってきたシステムは、導入当時としては革新的な技術を取り入れた製品でしたが、そのユーザーインターフェースには慣れが必要で、我々の中でもな

かなか使いこなせない人がいました。今後の DX 化への対応を考えると、この機会に最新のアーキテクチャで刷新することが望ましい、と判断したのです」（岩永氏）

移転前の本社では、パートナー企業も合わせると 1500 名ほどの人たちが働いていました。PC のほかシステム開発用の機材などもあり、ネットワークに接続されるサーバ・クライアント類は 2000 台を超える規模でした。そのネットワークを限られた人員で管理するには、操作性は大きな要素と言えるでしょう。

MKIの協力を受けCisco DNA Centerを導入、新本社から活用を開始

新たなネットワーク環境の検討が具体的に始まったのは、2020 年 1 月頃だったといいます。

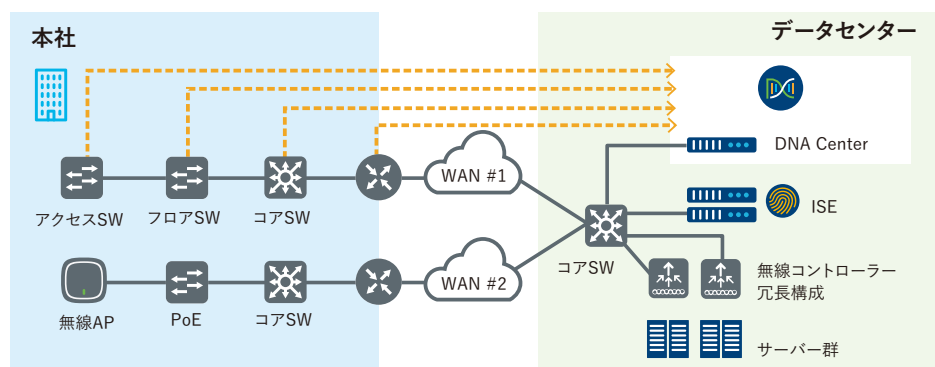
「ソリューションの選定にあたっては、『拡張性に期待できること』『UI が苦手に感じられないもの』

『革新的であるもの』といった条件で検討しました。UI については、社内のネットワーク機器は以前から Cisco 製品が中心なので、それに沿った操作感を求めたといえます。また、我々自身が使うだけで

なく、顧客企業へ提案することも意識して検討しました。こうした条件で検討を重ねた結果、多くのメーカーの中から Cisco の優位性が確認されました」と、岩永氏は説明しています。

2020 年 3 月には導入の技術パートナーを選ぶため、JAL インフォテックは取引のある複数のベンダーに提案を依頼し、選定を実施。その結果、Cisco が提唱する最新ネットワークアーキテクチャである Cisco DNA を、MKI の支援で導入することに決めたのです。

「各社の提案をまとめた評価用レーダーチャートでみると、MKI はほとんど凹凸なく、各項目バランス良く高い評価でした。項目としては、ネットワークのソリューション先進性、見える化、保守や技術の信頼性、当社の社内での評価、メーカーである Cisco との関係、そして Cisco DNA の要ともいえる Cisco DNA Center の導入実績などです。ネットワークサービスグループとしては MKI との取



引は初めてでしたが、コールセンターソリューション部ではコールセンターシステムでの 10 年来的取引実績がありましたので、ネットワーク分野においても安心してお任せすることができましたね」（岩永氏）

コロナ禍の中、担当者間では主にリモートで打ち合わせを重ねた上で、2020 年秋から冬にかけ

て、新本社ビルでのネットワーク構築が進められました。

「内装など他の工事との調整なども必要だった上に、まだ電灯が点かない現場で作業していただくなど、MKI には苦労をかけたと思います。そんな中でも MKI は臨機応変に対応してくれたので、予定通り年内に完遂できました」（岩永氏）

運用効率化などの効果を実感、ノウハウはグループ外への提案にも

こうして 2021 年 1 月から、新本社で Cisco DNA 対応機器を用いたネットワーク環境が無事に稼働し、それらを Cisco DNA Center により管理・運用する環境が整いました。この Cisco DNA Center について、ネットワークサービスグループ 副主管エンジニアの飯島洋平氏は、以下のように評価しています。

「UI は視覚的、直感的な操作で利用できます。例えばユーザーから無線 LAN に問題があるのではないかと指摘されたとき、その該当するクライアントの接続状況を追っていくことも容易です。この使い勝手の良さで、問題の切り分けも迅速になりました」

稼働を開始してほどなく、一部の PC で無線 LAN に接続できないという問題が生じ、MKI の協

力により解決した場面もあったそうです。

「今回、アクセスポイントを Wi-Fi 6 対応機種に統一したのですが、社内では使っている PC の一部に Wi-Fi 6 非対応モデルがあり、これが接続できなかったのです。この非対応機種は 2021 年内にも更新する予定なので、それまで暫定措置として Wi-Fi 6 をオフにして運用しています。問題を事前に認識できなかった点は反省材料ですが、外販業務の提案に活かせるノウハウを得たともいえるでしょう」（岩永氏）

JAL インフォテックの顧客には、まだ Cisco DNA を本格的に採用している企業はありません。ネットワークサービスグループでは、今回の導入・運用の経験を踏まえて提案していくことを検討して

います。

「Cisco DNA Center に対応する Cisco Catalyst 9000 シリーズのスイッチの導入を進めている担当顧客に対し、ある程度の環境が整ってきた頃に Cisco DNA Center を提案しようと考えています。Cisco DNA Center なら、その企業が持つ現状のネットワーク監視ツールとは違い、ユーザー側の人たちが自ら調査することも可能になるでしょう。我々とユーザーが同じ情報を見ることができれば、より緊密にサポートできるようになり、互いのメリットになるはずです。こういった外販戦略においても、MKI にはこれまで通り迅速・的確なサポートを期待しています」（飯島氏）



飯島洋平氏

株式会社JALインフォテック
システム基盤サービス事業本部
サービス事業部 ネットワークソリューション部
ネットワークサービスグループ
副主管エンジニア

岩永聡氏

株式会社JALインフォテック
システム基盤サービス事業本部
サービス事業部 ネットワークソリューション部
ネットワークサービスグループ
主管エンジニア

※三井情報、MKI及びロゴは三井情報株式会社の商標または登録商標です。※このカタログに記載されているその他の社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。